

○ 請負工事成績評定要領

制 定 平成 25 年 12 月 26 日

(目 的)

第 1 条 この要領は、大阪市が発注する請負工事の成績評定（以下「評定」という。）に必要な事項を定め、厳正かつ的確な評定の実施を図り、もって受注者の適正な選定及び指導育成に資することを目的とする。

(評定の対象)

第 2 条 評定の対象は、完成検査時の請負代金額が 100 万円を超える請負工事とする。

(評定者)

第 3 条 前条の評定を行う者（以下「評定者」という。）は、次の各号に掲げる者とする。

(1) 監督職員

大阪市契約規則第 43 条第 1 項の規定により、局長等（大阪市契約規則第 2 条第 2 号に定める局長等をいう。以下同じ。）が指定する請負契約の適正な履行を確保するために必要な監督を担当する職員

(2) 補助監督職員

前号の監督職員を直接補助する職員

(3) 検査職員

大阪市契約規則第 43 条第 1 項の規定により、局長等が指定する請負契約についての給付の完了の確認のために必要な検査を担当する職員

(評定の方法)

第 4 条 評定は、監督又は検査で確認した事項について、工事ごと、評定者ごとに独立して的確かつ公正に行うものとする。

2 評定者は、工事ごとに定める工事成績採点の考査項目の考査項目別運用表（様式 3）に基づき評定を行い、事業請負成績調書成績評定採点表（様式 1）及び細目別評定点採点表（様式 2）を作成するものとする。

(評定の時期)

第 5 条 監督職員及び補助監督職員は、工事完成時に、検査職員は、検査実施時にそれぞれ評定を行うものとする。

(成績不良工事に関する報告)

第 6 条 評定の結果、評定点が 60 点未満の場合は、速やかに契約管財局へ報告するものとする。

(評定結果の通知)

第 7 条 検査職員は、評定結果を工事成績評定通知書（様式 4）により、当該工事の受注者に速やかに通知するものとする。

(評定結果の公表)

- 第 8 条 前条による通知後、評定日の属する月の翌々月の 10 日までに閲覧所及び大阪市ホームページにおいて、評定結果を公表するものとする。
- 2 前項の公表は、請負工事成績評定結果一覧表（様式 5）にて行うものとする。
 - 3 公表期間は、評定日の属する年度の翌年度末日までとする。

(評定の修正)

- 第 9 条 第 7 条の通知後、次の各号のいずれかに該当するときは、当該評定を修正しなければならない。
- (1) 当該工事に関し、評定後に粗雑な履行が判明したことにより、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置（以下「停止措置」という。）が行われた場合
 - (2) 当該工事に関し、評定後に施工体制台帳等の提出書類に虚偽記載が判明したことにより、停止措置が行われた場合
 - (3) 当該工事に関し、評定後に建設業法違反行為が判明したことにより、停止措置が行われた場合
 - (4) 当該工事に関し、評定上の考査誤り又は計算誤りが判明した場合
- 2 前項の規定による修正を行う対象は、修正を行う年度を含む過去 6 年度間に評定したものとする。
 - 3 第 1 項により修正した場合は、遅滞なくその結果を、工事成績評定通知書（再通知）（様式 6）により、当該工事の受注者に通知し、前条の公表についても修正を行うものとする。なお、公表の修正を行う際には、請負工事成績評定結果一覧表（様式 5）の備考欄に修正した旨を記載すること。

(説明請求等)

- 第 10 条 第 7 条又は前条第 3 項の規定により評定結果の通知を受けた受注者は、その評定結果について疑義があるときは、通知を受けた日から起算して 14 日（期間の末日が本市における執務の休日に当るときはその翌日）以内に、書面により、局長等に対して評定の内容について説明を求めることができる。
- 2 前項の規定により説明を求められた場合、局長等は、所属内の成績評定関係者の意見を聞き、工事成績評定に係る説明書（様式 7）により回答するものとする。

(再説明請求等)

- 第 11 条 前条第 2 項の回答を受けた受注者は、回答を受けた日から起算して 14 日（期間の末日が本市における執務の休日に当るときはその翌日）以内に書面により、局長等に対して再説明の請求を求めることができる。
- 2 前項の規定により再説明を求められた場合、局長等は、大阪市入札等監視委員会の審議を経て、工事成績評定に係る再説明書（様式 8）により回答するものとする。

附 則

- 1 この要領は、平成 26 年 4 月 1 日以降に完成する工事について適用する。
- 2 請負工事成績評定要領（平成 2 年 3 月 30 日制定）並びに請負工事成績評定通知及び公表実施要領（平成 14 年 9 月 19 日制定）は、平成 26 年 3 月 31 日をもって廃止する。